

防災先進国・日本はどう「防災の知恵」を 海外移転するか

名古屋大学環境学研究科 教授 田中重好

日本は災害多発国である。そのため、防災のための技術も知恵も、分厚く蓄積されている。日本は「防災の知恵」の面で先進国である。

グローバル化が進む現在、こうした「防災の知恵」をひとり国内で活用するだけでなく、海外でも積極的に活用することが求められている。「防災の知恵」海外支援計画ともいべきものを実施することが、防災先進国日本の責務である。

2004年12月、スマトラ地震が発生した。

名古屋大学環境学研究科では、発災直後、地震観測が始まって以来「並外れた」規模の(マグニチュード9.2と後に判明した)スマトラ地震の調査隊を出した。緊急調査として、2005年2月上旬に地震学を中心に社会学、社会心理学の専門家を加えたチームで、震源にもっとも近く、津波の大被害を受けたアチェ州の州都バンダアチェに入った。その後、一年後の12月まで数回にわたって調査を行ってきた。

もっとも衝撃的であったのは、スマトラ島全体で16万7千人の犠牲者を出した津波に対して、住民自身も地域社会も、さらに、行政としても、何の備え、防備がなかったという事実である。津波にあたる現地語(アチ

ェ語)を大半の人が知らなかった。

実は、19世紀中ごろマグニチュード8クラスの地震が発生し、3メートル程度の津波が発生したと推測されるが、それから150年たっている。そのため、津波伝承はもちろん、津波という言葉すら消えていた。ようやく探しあてた津波は「イブーナ」という言葉で、「海の向こうから来る大きな波」という意味だと分かった。言葉が人々の日常生活から消えてしまっているということは、大地震が発生したとき津波のことは考えもしないということである。

事実、バンダアチェで地震発生から奇跡的に撮り続けていたビデオ記録から見ても、震度5程度と推測されている地震の揺れが収まったあと、人々はけが人の救助活動をする人とともに、ほっと安堵していた。そのため、路肩で食事をする人すら、ビデオには写っている。こうして、「津波のことを考えることもしなかった」人々が、無防備のまま津波に襲われた。バンダアチェを襲った津波は、海岸部で10メートル程度であった。津波の跡を歩くと、鉄筋の家屋も土台を除いてすべて津波にさらわれ、何も残っていない。町がすべて消滅しているだけではなく、海岸は浸食され、港湾施設が数メートル



写真1 アチェの中心商店街まで、津波が2～3メートル高で浸入した。津波から一ヶ月半でも、商店のシャッターは下りたまま、街路も水浸し。

沖に一部、島のように残っている。

人ですら津波に無防備であるため、地域社会の作り方はいうまでもない。海岸部ではマングローブの林は伐られ、海老の養殖池に作りかえられていた。もちろん、津波避難用の高台や避難用の建築物などない。

そのため、海岸から平地が続く、この地帯では津波から逃げようとしても、3～4キロ行かないとならない。さらに、マラッカ海峡貿易が盛んになるとともに17世紀に王国を形成し、栄えたバンダアチェという都市は、風待ち港であり、中心河川沿いに王宮と中心モスクが造られてきた。その位置は、今回の津波では2～3メートル浸水した場所にある。この都市空間を考えると、この都市は大津波に対する構えは何もない。

これが、地震発生後一ヶ月半たった、2月の時の印象である。地震発生から約一年後、バンダアチェに再び調査に入った。その時の印象は、「復興が遅れている」ということである。一年後でも、テント生活者が見られ、さらに、仮設住宅も多かった。

こうした災害に対して、日本は一年後「国際防災連絡会議」において、「インド洋津波早期警戒体制の構築に向けた日本の国際協力について」をまとめた。ここでの中心は、国際機関と協力し、地震や津波の観測、警戒情報を発出する体制を強化し、その災害情報を伝達する能力を強化することを中心に、このシステムを支えるための技術的援助と、専門家の訓練をおこない、さらに、津波知識の普及と津波への備えを向上させるための教育活動支援を行うというものである。こうした災害支援、防災の技術移転は日本人の目からみて「当然のこと」と思われる。

しかし、バンダアチェの住民から見ると、この災害支援を発想する「目の高さ」が違っている。ここで日本政府が描いた災害支援のプログラムは、先進国からの目で見えた防災対策にすぎない。この対策は、現地の人々よりはるかに「高い目の高さ」から発想している。

バンダアチェでは、日本と異なり、情報機器、いや、テレビやラジオの普及の程度も異なる。さらに、電力事情も違う。バンダアチェの電力供給は不安定である。



写真2 約一年後の中心商店街復興の様子。露店が連なって、仮設店舗ながら、商品も人も戻ってきた。

こうした地域からみると、仮にインド洋津波監視体制が整備され、警報伝達システムが完備しても、この地域や普通に暮らす人々の間にはうまく警報が届かない。いわば、アチェの人々の頭上まで届いても、途中の回路が断線していて、人々の耳には届かない。まさに、このことは、先進国の防災支援が現地の人々に「届かない」ことを意味している。アチェの人々にとって、いま最初に行うべき防災支援は、巨額のお金がかかるこうした事業ではない。

いま必要なことは、アチェの人々が経験してきた津波災害を記録し、インドネシア語で出版することである。決して、防災連絡会議がいう「いなむらの火」を活用した津波教育ではなく、現地の被災体験を活用した教育が必要である。期せずして、先進国からしか発想できないことが、ここでも露呈している。

防災先進国の日本が防災のための国際支援をするためには、まず、被災者の暮らしと地域社会を知ることが重要であり、そのなかから、被災者の「本当に役立つこと」とは何かをきちんと調査することである。その点で、バンダアチェに現地本部を構え、ローカルスタッフも加えた 850 人体制で、被災コミュニティを丁寧に回り、被災者のニーズを細かく聞いて、災害支援をしているイギリスの NGO オックスファムは、日本のように「先進国の目の高さ」でものを考えていない。

本当に必要なことは、「被災地の普通の人たちの目の高さでモノを考えて、支援することである。そうしてこそ、日本の「防災の知恵」は生きるのである。